

## 大学に関する立地論的考察

小松原 尚

はじめに

### I 大学施設の立地と教育サービス

1. 立地論的アプローチの2側面
2. 産業基盤としての大学
3. サービスの多様化、高度化と大学

### II 奈良県立大学における生協の設立と発展

1. 大学生協設立とその意義
2. 大学と大学生協との連携
3. 大学生協相互の連携

### III 大学の立地環境の変化と生協の対応

1. 大学の立地環境の変化
2. 大学生協の対応
3. 設置者への施設設備投資の働きかけ

まとめ

はじめに

大学という教育・研究機関で1日の生活時間の少なくない部分を費やす学生や教職員にとって大学における福利厚生の実施は不可欠である。けれども、この側面は必ずしもこれまで十分な手当がなされてきたとは言い難い。その背景には、大学を生活空間として認識される度合いが小さかったらとも考えられる。この状況を反映して、大学の立地・配置に関する研究成果でも、学内における福利厚生サービスに関する点は必ずしも明らかになっているとは言えない。しかし、大学全入時代に突入したともいわれる現段階にあって、大学へのニーズも多様化しており、大学の立地条件としての学生への福利厚生サービスの充実にも受験生の関心が及ぶに至っている<sup>1)</sup>。

そこで本稿では、大学という教育研究の生活空間への資材、食事を提供してきた組織の一つである大学生協を取り上げて、上記課題へアプローチしたい。さらにこうした課題に取り組むということは、大学における教育サービスの充実、地域社会への貢献、地域の産業競争力の向上にも寄与すると考えるからに他ならない。

本稿で事例として取り上げる奈良県立大学は勤労学生への高等教育を担ってきた大学の一つである。現在も午後1時から始まる「夜間」のみの大学である。前身の短期大学、4年制の商科大学の時代を経て、2003年4月に創立50周年を迎えた。

当大学を事例とする理由は、サンプルスケールに関する点である。奈良県立大学はその規模において入学定員100人、在籍学生数500人余りであり、それゆえ組織全体の変化をとらえやすいという利点がある。近年の大学をとりまく環境変化に対し、積極的に対応していることも付け加えておきたい。

さらに大学創立にかかわる周年事業の一環として「年史」編纂が行われたので検討に際して利用する資料についても比較的入手可能との判断もある。その中に2004年創設十周年を迎えた本学生協についてもページを割かれている<sup>2)</sup>。それらの成果をも活用しながら大学の立地・配置における福利厚生意義、そして地域とのかかわりを大学生協の活動の分析を通じて考えてみたい。

## I 大学施設の立地と教育サービス

### 1. 立地論的アプローチの2側面

「立地論」換言すれば「なぜそこにそれがあるのか」という疑問文である。本稿の課題に則して言えば、大学の設置場所における存立要因を問うということである。そもそも立地は立地条件と立地因子の関係で決まる。立地条件とはその場所あるいは地域にある特徴の中で企業の工場や店舗などの立地選択の際に有利に働く要因である。一方、立地因子は企業の経営戦略の中で工場や店舗の進出を決定する際に重視する要素である。当然のことながら、企業にとって重視する要素とはその地域を選択することで最大利潤をもたらすと考えてのことである。

「大学の立地」とは上記の脈絡から考えれば、大学を誘致しようとする地域の立地条件、例えば、工場等の大都市圏への立地規制の大学への適用、交通連絡の利便性、自治体からの用地提供、助成金などの支援措置と大学・設置者の意図する立地因子とが折り合えばそこに大学の立地が決まる。大学は地域・自治体にとっては、知名度の向上や学生の増加による地域活性化につながると期待されたのである。1980年代後半のわが国にあって、公設民営方式による大学設立が活発であったのもこの脈絡からと考えられる<sup>3)</sup>。

以上は大学の立地を施設・設備の配置といういわばモノの側面から考えてみた。しかし、大学を教育機関としてその立地を論じるのであれば、教育サービスの提供の場としての側面も検討しておかなければならない。一見当然のことのようではあるが、モノの立地への関心が強すぎて、サービスの立地への配慮は必ずしも十分とは言えなかったのではなからうか<sup>4)</sup>。最近、いくつかの大学で定員割れを生じ、中には学生募集停止、大学のM&Aのニュースを目にするのも前述の内容を証明していると考えられる。

### 2. 産業基盤としての大学

テクノポリス法や頭脳立地法では大学が、基礎研究、ハイスル技術者の養成機関として位置付けられ、産業誘致のための立地条件の整備と関連して大きな意味を持つようになった<sup>5)</sup>。このような状況下において大学が結節点となって地域に立地する産業相互の橋渡しをし、新たな需要を喚起している。シリコンバレーをはじめ、国内外にあって、先端技術者産業の地域形成と試験研究機関そして大学との関わりを論じた事例研究は少なくない<sup>6)</sup>。さらに大学と産業との関係は近年にあってはこれまで以上に、ハイテク産業の集積形成にとって密接不可分のものとして位置づけられるようになってきた。技術者の養成機関としてだけでなく、先端技術のインキュベータ機能も期待されかつその役割に大きく貢献している<sup>7)</sup>。地域あるいは国における産業競争力の強化に対して大学の積極的な関与を期待するということと理解できる。

そして最近では、産業技術の発展を踏まえ、大学のカリキュラムと整合性に関する調査・研究も公表されている。このことは、産業界のニーズを背景に企業が大学教育の内容にまでふみこんだ議論を展開する状況になっていることを示している<sup>8)</sup>。このように産業と大学との関わりは様々な局面で新たな展開をみている。

### 3. サービス需要の多様化、高度化と大学

大学の教育にかかわる需要は、上述したような産業界のニーズによる技術者の養成や技術開発や学術研究の成果を実用化に向けて産業界に提示するだけではない。産業界との関係は、例えば、高度成長期には、本学が担ってきたように、中等教育を終えて実社会に身を投じた人々にとっては、日中に生活の糧を得る

ために働く傍ら、夜間には高等教育を受けるという機会をいわゆる勤労学生に提供してきた。

そして、現在では、一般学生や一般市民に対しての「教育サービス」を提供する場にもなっている。例えば、卒業学生の再教育、一般市民への公開講座の提供、行政機関の要請に応じた研修事業への協力など、様々な教育サービスが大学に求められている。こうしたサービスの需要は地域によって、量的にも、質的にも変化があるから、当然供給態勢も大きな差異がある<sup>9)</sup>。

わが国のように、大都市圏への人口や諸機能の集中・集積が高まれば高まるほど、教育サービスへのニーズも多様化し、大学にあってはより質的に高度なサービスを求められるようになる。そうしたサービスに関心を持ち、都市への人的な移動が加速し一層の集中現象がみられるようになった<sup>10)</sup>。同時に、大学を都市機能の中に取り込む計画に向けて行政の側からの調査の進展をみた<sup>11)</sup>。1990年代以降、このような向都現象を肯定的のとらえ、都心への大学の立地制限<sup>12)</sup>が緩和されつつある<sup>13)</sup>。

歴史的にみても大学の存在が都市の存立と密接不可分であることは様々の論考から明らかである<sup>14)</sup>が、現段階にあってはサービス機能の都市への集中集積が一層の高まりを示している。大学の都市集中はその一環として位置づけられる。このことは一面では、単位互換制度のような同業種間の連携を生み出し、利用者にとっても魅力的な新しいサービスを提供可能となった。また他面では、大学の教育サービスについての個性化が求められることにもなる。このことは第一義的には大学のカリキュラム編成と教員の組織的教育力に関わっていることは言うまでもない。

しかしこうした大学における教育サービスの供給をより効果的、能率的に行なうためには、学内の教育研究関連の施設設備の充実が必要不可欠である。さらに近年では、大学における学生への福利厚生面の充実度への関心も高まっており、それらを供給するための人的、物的整備も必要になっている。そしてそうした認識にたった現状分析も必要になっていると考えられる。

## Ⅱ 奈良県立大学における生協の設立と発展

### 1. 大学生協設立とその意義

社会人学生の就学を念頭におく本学にあっては食堂のような厚生施設の整備は必要不可欠である。さらに、仮に施設・設備は整ったとしても、その運営も考慮しなければならない。しかし、生協設立前の学生に対する学内での食事や書籍の供給状況は貧弱であった。

食堂の運営は担当者の高齢化と人手不足の中で必要最小限の供給体制が細々と維持されていたに過ぎなかった。メニュー構成も不十分であり、いわゆる麺類と丼物だけという状態であった。また、教員や学生にとって不可欠の書籍類の購入に際しても、学外の書店まで行かなければならなかった。このように大学による福利厚生にかかわるサービス供給は限界に達していた。

こうした状況に対して、生協設立当時の三島康雄学長は就任に際しての公約の一つとして、大学生協の設立を提案した。学長の前任校での大学生協の仕事にかかわった経験を活かし、本学でもその設立の可能性を模索した。1994年2月、学長は全国大学生生活協同組合連合会関西地方連盟（大学生協連関西地連）に調査を依頼した。他の小規模生協の存立にかかわる情報収集を行うとともに、地元の先行する大学生協、大学生協連合会の地方組織の協力のもと、奈良県立商科大学生協事業計画素案を練り上げ、大学当局にも説明を行った。

この素案によって、小規模校での大学生協の経営問題に対して、様々な工夫と支援によって解決可能との感触が得られた。例えば、夕食は学外でとらずに必ず生協食堂を利用するし、本ももちろん生協を通じて購入し、教員も学生も生協の供給高の向上に努める。さらに、既存の大学生協の専務理事に本学生協の専務理事兼務を要請し人件費を節約する。といったことが考えられ実行された。一連の準備活動を経て、

1995年1月26日の設立総会には学内最大の収容人数をほこるホールに入りきれないほどの出席者を得た。当日は本学教職員、学生のみならず関西、さらには全国の大学生協から多くの関係者の参集をみた。

このような本学における生協設立の試みは、他の小規模校の生協設立に展望を与え、これ以降、県内の高等専門学校や短期大学などでの生協設立を促したという意味でも大きな意義をもつものであった<sup>15)</sup>。

**第1表 奈良県立大学生協における事業の量的推移**

＼年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
来客数(千人)	26	26	28	24	20	19	23	27	28	26
食堂供給高(万円)	452	395	403	368	312	270	336	483	449	445
公費利用高(万円)		115		290	305	318	313	457	426	519
サマーパーティー参加者数(人)						120		222	200	228

註1) 資料は奈良県立大学生協同組合店長崎濱誠氏からの聞き取りによる。

2) 2004年度の数値はすべて2005年1月末現在のものである。

3) 図中の空白部分は現時点では数値の確認ができていないことを示している。

## 2. 大学と大学生協との連携

これまで述べたように、本学における生協設立の原点は学生や教職員へのバラエティーに富む食事の提供、教科書販売などを通じて大学における教育・研究活動への協力、そして他大学生協や連合会との連携による事業の維持・発展にあった。そして、生協設立後もこうした原点を踏まえながら活動を行ってきた。そこで次に、この3点から設立後の活動の概要をまとめておこう。

まず第1に、食堂・食事の供給に関してまとめておこう。この部門は現在でも県大の生協事業の中心である。可能な限り多様なメニューで、食味にも優れた食事を提供できるよう学生や教職員の要望に注意をはらっている。例えば、試食段階から評判のよかったメニューの定番化、さらに手作りを前面に出し、組合員からのリクエストを尊重したメニュー編成を行なっている。さらに組合員から寄せられたレシピをもとにした新商品開発など様々な企画に挑戦している。

その成果を第1表で確認すると、90年代の後半から減少傾向にあった食堂への来客者数は2001年度には増加に転じた。最も利用者数の少なかった2000年度と2003年度とを比較すると1万人近く伸びている。そして供給高も同様に伸び、2002年度以降400万円台で推移している。こうした数字は本学生協が学生や教職員のための店舗として定着してきたことを示している。

次に、大学の教育・研究活動と連携に関する点である。その中でまず最初にあげたいのは学生による日常活動を通じた大学への貢献である。年度初めには、入学前に大学の情報を知らせるために県大生協機関誌「大和路通信」新入生歓迎号を毎年3月に発行、先輩と新入生との交流を深めるための引越サポート活動や、入学式前日に開催する新入生歓迎会を行っている。

さらに、学生募集に携わる教職員の下でオープンキャンパスの補助的活動を行い、現役の学生諸君の生の声が聞けるということ、対応が丁寧であることなど、訪れた受験生の評判もよかった。このことは、本学が3月実施の2005年度一般入試の2次試験で808人という新学部開設以来最高の出願者を得えたことにも、少なからず貢献していると考えてよいであろう。

一方大学側からの生協運営への理解と協力も見逃せない。まず、大学後援会からの助成金という形で、大学から生協への財政的援助が継続的になされている点である。この点はこれまで述べたような生協の活動が大学の中でその存在意義を認知されている証拠でもある。さらに、教員研究費をはじめとする公費支出による利用も堅調である。2004年度には1月末時点ですでにこれまでの年間利用高の最高額を記録している(第1表)。

### 3. 大学生協相互の連携

最後に生協間の連携に関して述べておこう。1節でも記したように、本学の生協は他大学や連合会の援助なしには成立しえなかった。設立後も2000年度までは奈良女子大生協からの協力を得つつ、店舗はアルバイトのみで運営されていた。そして、本学が商科大学から奈良県立大学地域創造学部へ改組転換された2001年度より、京都事業連合の小規模生協支援の制度の適用を受け、店長として正規職員が配置され生協運営の面での自律性が強化された。また、食堂スタッフも日替勤務のアルバイトスタッフから、常勤のパート職員へと充実できたのもこうした援助制度の賜物である。しかし、本学生協との生協間連携はこうした援助・被援助の関係のみに終始しているのではない。例えば、奈良県生協連の呼びかけに応じ、災害ボランティア活動などへ、学生を中心に積極的に参加しているし、その大学部の立上げでは主導的役割を本学学生が担っている。さらに、2004年末の全国大学生協連の総会では「厨房施設改善の取り組み」をテーマに発表をしているし、本学学生がその理事にも選出された。このように本学生協は生協相互の援助に育まれつつ、自らも意欲的に生協の連携の強化に貢献している。

## Ⅲ 大学の立地環境の変化と生協の対応

### 1. 大学の立地環境の変化

大学生協設立以降の10年間を振り返ってみると本学にいくつかの変化が生じている。まず第1に、社会人学生の減少である。この点を入学者の数に占める割合でみると、商科大学時代の1995年度までは20%台で推移していたが、その後10%台へ、そして2004年度には3%台へと激減している。この間、入学定員の変更は行なわれていないので、この構成比の変化はほぼ実数の変化と考えてよいであろう。

次に女子の増加に関しては、商学部から地域創造学部への改組転換を行なった2001年度を機に大きく変化した。商学部時代はほぼ2割台で推移していた構成比が学部転換の初年度から50%を上回り、2004年度には70%に近づいている。

3点目は授業時間の昼間時間帯への拡大である。2000年度にそれまでの2時間制から3時間制へ、そして2001年度には午後2時10分から始まる4時間制に移行した。さらに、2005年度からは5時間制実施の予定である（午後1時授業開始）。

これまで述べたような変化に伴ない、学生の学内における生活時間帯が昼間に移行しているため、夜間の時間帯の学内滞留は少なくなっている。2002年度を境に供給高が漸減傾向にあることが読み取れる。2004年度は暫定値ではあるものの2月、3月の営業日数を考えると大きな変化はないであろう。この結果は生協発足当初の勤労学生や教員への夕食提供という役割も変質してきていることを傍証している。現在、学生の利用時間帯の変化の趨勢をとらえ生協運営に反映させるべく調査・研究を継続しているが、不確定要素が多く、十分な方針を打ち出せない状況である。

### 2. 大学生協の対応

以上のような環境下にはあるが、可能な限り店舗運営の工夫、努力は続けている。例えば学内におけるパーティーの企画・運営である。第1表でサマーパーティーの参加者の変化をみると、直近の3年間をみると200人台で安定的に推移していることがわかる。「学内人口」の半数近くが参加としているとの見方も可能である。こうした企画の運営には多くの女子学生が主体的に関わっており、参加者も同様の傾向にあることを考え合わせると学生構成の変化に対応した生協運営の試みとして位置づけられる。

以上述べたように、本学にあっては生協活動が大学の教育研究活動とも密接に関連している。また、自らの経営環境を踏まえた様々な店舗運営の工夫、そして学生委員会活動の活性化、これらの有機的連関を強化することにも取り組んできた。

### 3. 設置者への施設設備投資の働きかけ

さらに、生協が使用している施設・設備の劣化、老朽化への対応、補修への取り組みである。厨房設備については労働環境および食品衛生の管理上、必要最小限の範囲ではあるが、大学の援助も受けながら実現をみた。

しかし、更なる改善は必要不可欠でありそのためには施設の改修も避けられない。そこで県大生協理事会では単なる食堂の改修に止まることなく、建物周辺の修景の含めた改善計画を議論し、1994年度に青写真をまとめた(付図)。そして大学事務局と交渉し、管理者である県当局へも予算獲得に向けて働きかけを要請している。

また、大学の設備として厨房を整備していくことは防災拠点に利用することも可能になり、この点から大学の地域社会への貢献を考える上でも重要である<sup>16)</sup>。

### まとめ

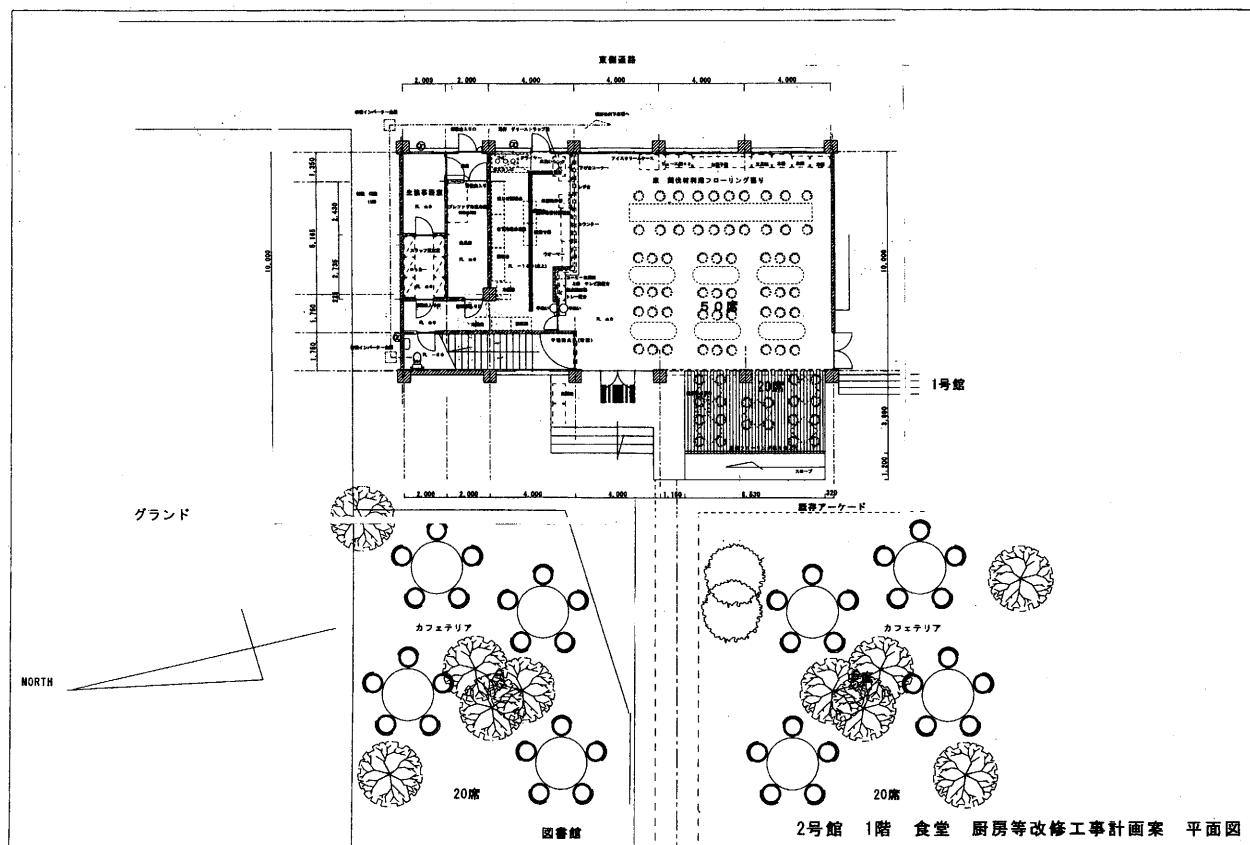
産業集積の形成が産業競争力を醸成することはほぼ一般化していると考えられる。そしてそこに大学が必要不可欠の存在であることは国内外の事例を通じて明らかである。産業と大学とのかかわりは、基礎研究の場、技術者の養成、さらには勤労者への高等教育機会の提供など様々な局面がある。ただし、地域における産業競争力を高めるということは、産業立地条件の強化に直接的に大学がかかわれるということだけでなく、広い意味でかつ様々な形での大学の地域貢献が想定されてこそ可能になると考えられる。

大学が大学として持続的な存在であるためには、地域、産業への貢献のみをもって足りるわけではない。実態としての大学の立地と人的側面との関連性も見逃せない。そこで、本稿では大学生協の活動を手がかりとして学生、教職員の生活空間としての大学の側面を考察した。中でも、大学における福利厚生サービスの提供に関して大学生協の史的展開過程を踏まえつつ検討をしてきた。

大学生協による大学生生活の演出、研究環境整備への貢献さらに教育環境充実の役割などは、直接的な企業との関係強化以外にも大学の立地条件の向上に寄与するものが多いことを示している。そして、こうしたサービスの提供がそれを行う大学教育サービスと一体的にとらえられ、その質的差異として、受ける主体である学生の選択行動にも大きく関わっていくとも考えられる。

今日、大学における福利厚生面の充実是不可欠である。ただし、こうしたサービスを持続的かつ発展的に大学生協によって供給されるためには、経営的な側面を考えただけでも大きな困難が横たわっている。これに対応するためには自らの経営努力の強化を前提としつつ、本学のような小規模大学生協にあっては、大学当局や事業連合からの支援が不可欠である。ただ、大学生協経営の現状は厳しいものがあり、京滋奈良地域における大学生協経営でも大きな検討課題となっている。もちろん、この点については、都市的サービス機能の一つとしての大学立地・配置の問題として、より一層の精緻な検討、研究が必要であることは言うまでもない。

## 付図



阪口博明（奈良県立大学学生） 製図

## 付記

本稿作成にあたり、大学と大学生協との関わりについては、奈良県立大学50年記念誌編集委員会、奈良県立大学生協同組合理事会、奈良県生活協同組合連合会理事会での議論の中から多くの示唆を得た。尚、本研究には、独立行政法人日本学術振興会平成17、18年度科学研究費補助金「地域再生に寄与する新たな地域政策の可能性に関する研究」（研究代表者：秋山道雄，課題番号17320136）および、奈良県立大学平成17年度共同研究費「地域比較の観点からみた奈良県の産業競争力に関する研究」（研究代表者：小松原尚）の一部を使用した。

## 注

- 1) 「ローソン、マクドナルド、吉野家……。若者になじみの店が、大学の構内に相次いで出店している。学内物販といえは生協が定番だが、『大学全入時代』を控え、より魅力的なキャンパスにしようと大学が誘致する例が増えている。店側は競合の少ない場所で安定的に営業でき、大学側にはテナント収入が入るなどのメリットもある」。  
（『朝日新聞（夕刊）』2005年6月24日付）
- 2) たとえば、第2章 奈良県立商科大学の歴史 5 学生生活（2）学生生協の誕生（奈良県立大学50年記念誌編集委員会編，2004，pp.54-55）および、第3章 奈良県立大学の誕生と現状・課題 7 学生生活（1）生協活動の充実（奈良県立大学50年記念誌編集委員会編，2004，pp.54-55）がそれにあたる。
- 3) この時期における地方圏における大学設立の推移、背景そしてその展望に関しては、加藤和暢（1988）に詳述されている。また、大学の地方分散を前提とした調査報告として、国土庁大都市圏整備局編（1995）が公開されている。さらに、下平尾勲（1995）は産業構造の変化の中での地方圏の活性化と大学の立地について論じている。
- 4) サービスは財の生産と消費は同時進行である。だから製造業・工場のように財の生産と消費とが別次元の産業と

- はその立地は自ずと異なっているのである。このようなサービス産業の特性については、井原哲夫（1992）にわかりやすくまとめられている。尚、サービス産業の立地・配置に関する問題は教育サービスのみではない。小松原尚（2005）は同様の問題意識から観光サービスに関しても論及している。
- 5) テクノポリスや頭脳立地に関する概括的、総括的、資料的文献としては日本立地センター（1999）がある。また、事例分析を踏まえた先端技術産業の立地政策の批判的検討の成果としては、伊東維年・田中利彦・中野元ほか共著（1995）を参照されたい。
  - 6) アメリカ合衆国における先端技術産業と大学との相互規定性を論じたものとしては、ニューイングランド地方を対象にした、Hapgood, F（1993）やカリフォルニアにおける展開を追った、加藤敏春ほか共著（1995）がある。
  - 7) 産官学の連携にかかわる課題を具体的事例に基づきつつ整理した研究成果としてはとりあえず、堂野智史（2005）をあげておく。
  - 8) 最近の調査の報告としては、経済産業省産業技術環境局大学連携推進課（2005）がある。また、アメリカ合衆国における産業社会と大学との相関に関して、中山茂（1994）が歴史的経緯を記述している。また、明治維新以降のわが国の帝国大学をはじめとして大学制度の形成過程にあっても産業技術との関係は密接不可分である。初期のハイスキルな技術者の養成機関が大学制度の中に組み込まれていく過程を中山茂（1978）や戸田清子（2004）が明らかにしている。
  - 9) こうした点については、伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著（1979）において三上美智子、山口不二雄、金坂清則がそれぞれ、進学移動、大学卒業者、都市生活と人口流動の観点から、1960年代より70年代にいたる間の変化を明らかにしている。そして川田力（1992）は大学卒業者に注目して教育水準の地域格差を論じ、川田力（1993）では長野県佐久地方を事例に地域分析を試みている。さらに川田力（1997）では専門学校の立地と進学行動にも論及している。また、釜井智行（2003）では岡山県の学習塾における教育サービスをケーススタディとしてその供給と利用行動の地域差を論じた。
  - 10) 第2次世界大戦後、1980年代前半までのわが国における高等教育機関の立地に関する歴史分析は、藤原良毅（1994）に詳しい。また、首都圏への大学立地に焦点をあてた研究成果としては、阿部潤（1986）がある。
  - 11) 例えば、国土庁大都市圏整備局編（1988）をあげておく。
  - 12) 「文部省は東京、大阪、名古屋などの大都市で大学の新增設を抑えてきた大学立地抑制策の見直しに向け検討を始めた。大都市での教育・研究の充実を求める有名私立大学の声に押されたもので、国土庁との間で非公式に意見交換を始めたほか、大学審議会の部会で地域配置問題の一環として議論する。……大学設置の抑制策は、まず国土庁所管の通称『工業（場）等規制法』による。同法は1500平方メートルを越える大学の教室の新增設を制限している。知事などが許可すれば制限区域内でも大学の新增設は可能だが、文部省が大学設置に関する内規で、70年代以降、大都市での大学新增設を抑制してきたため、事実上、大都市で大学の新增設はできなくなっていた。文部省の狙いは大学の地方分散を進め、高等教育の地域間格差を是正することにあった。……一方で大学には生涯学習や社会人向けの教育の充実を図るという新たな機能が期待されるようになり、都市部の大学を充実させる必要も出てきた。……規制のおかげで大都市以外の地域の大学・短大の対18歳人口の収容力は大幅に向上。例えば九州では11%以上、北海道も10%以上20年前に比べ収容力がアップした」。（『日本経済新聞』1996年1月5日付）
  - 13) 「首都圏と近畿圏の市街地で人口や産業の過度の集中を抑制する工業・工場等制限制度について、国土庁は27年ぶりに大幅緩和する方針を固めた。……新增設が制限されている大学や高等専門学校などのうち、大学院は特に産学提携の面から、高度情報化に対応して電子機器などを備えた施設の拡充が求められている。通学の便や大学経営の効率性などにも配慮し、制限対象から大学院を外すことにした」。（『朝日新聞』1999年2月21日付）
  - 14) 例えば、横尾壮英（1992）の紀行によれば中世に発達をみた都市の中にも大学を起源とするものが少なくないこ



とがわかる。そして、関口靖之（1997, 1998）では、現在もなお大学都市としての景観に関心が払われていることもわかる。

- 15) 生協設立前後の状況については、奈良県立大学が実施した「大学を語る」をテーマとした座談会における三島元学長の発言を参照した（奈良県立大学50年記念誌編集委員会編, 2004, pp.125-126）。
- 16) 奈良県生活協同組合連合会理事会における防災関連の議論の中で「大学生協の場合（厨房設備があるので災害時には：引用者加筆、以下同様）、避難場所、炊き出し拠点等地域貢献が見えてくる、期待があるとともに、（地域の防災に関する）評価を高めることとなるため、地域との関係性を高めておくことも必要との意見」（奈良県生活協同組合連合会2004年度第5回理事会議事録）も出されている。

## 文献

- 阿部潤（1986）：東京大都市圏の大学立地とその変動、『駒沢大学大学院地理学研究』16, 21-33.
- 伊東維年・田中利彦・中野元ほか共著（1995）：『検証日本のテクノポリス』日本評論社.
- 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著（1979）：『人口流動の地域構造』（日本の地域構造5）大明堂.
- 井原哲夫（1992）：『サービス・エコノミー』東洋経済新報社.
- 加藤和暢（1988）：「地域活性化」戦略としての大学誘致－予備的考察－,『開発論集』（北海学園大学開発研究所）41, 83-112.
- 加藤敏春ほか共著（1995）：『シリコンバレー・モデル－マルチメディア社会構築へのメッセージ』NTT出版.
- 釜井智行（2003）：民間教育サービス供給と利用行動の地域差－岡山県の学習塾を事例として－,『瀬戸内地理』（地域地理学会）12, 20-34.
- 川田力（1992）：わが国における教育水準の地域格差－大学卒業者を中心として－,『人文地理』44, 25-46.
- 川田力（1993）：長野県佐久地方における大学進学行動と大学新規卒業者の就職行動,『地理学評論』66, 26-41.
- 川田力（1997）：わが国における専門学校の立地と進学行動,『地域地理研究』（地域地理学会）2, 56-70.
- 経済産業省産業技術環境局大学連携推進課（2005）：大学教育における産業界ニーズと教育カリキュラムのマッチング度合いの分析結果－4分野（バイオ、光学、自動車、半導体）における適用結果－,『News Release』（経済産業省）平成17年6月21日, 1-32.
- 国土庁大都市圏整備局編（1988）：『大都市の高等教育・研究機関の動向と課題』大蔵省印刷局.
- 国土庁大都市圏整備局編（1995）：『大学立地と地域づくりを考える』大蔵省印刷局.
- 小松原尚（2005）：北海道における観光地の立地条件,『研究季報』（奈良県立大学）16-1, 19-31.
- 下平尾勲（1995）：地域の発展と高等教育機関の意義について（一）,『商学論集』（福島大学経済学会）63-3, 13-47.
- 関口靖之（1997）：地形図にみるヨーロッパの都市と大学,『四條畷紀要』（大阪府立四條畷高等学校）6, 33-48.
- 関口靖之（1998）：地形図にみる都市と大学－日本の学園前とイングランド・スイスの若干の事例－,『日本文化史研究』28, 45-57.
- 堂野智史（2005）：産学連携基盤としての産学官民コミュニティの形成－INS, KNSの事例を通じて－,『産業学会研究年報』20, 31-42.
- 戸田清子（2004）：明治前期における技術教育機関の成立と展開,『研究季報』（奈良県立大学）15-2・3, 33-44.
- 中山茂（1978）：『帝国大学の誕生－国際比較の中での東大』中央公論社.
- 中山茂（1994）：『大学とアメリカ社会－日本人の視点から』朝日新聞社.
- 奈良県立大学50年記念誌編集委員会編（2004）：『奈良県立大学 50年のあゆみ』奈良県立大学.
- 日本立地センター（1999）：『テクノポリス・頭脳立地構想推進の歩み』財団法人日本立地センター.
- 藤原良毅（1994）：『現代日本高等教育機関地域配置政策史研究』明治図書出版.

横尾壮英 (1992) : 『中世大学都市への旅』 朝日新聞社.

Hapgood, F (1993) : Up the Infinite Corridor, Addison-Wesley Publishing. ハプグッド, F. 著, 鶴岡雄二訳 (1995) :  
『マサチューセッツ工科大学』 新潮社.